

両を求めながら補償は  
せず、検査と隔離・保  
護という原則を貫けな  
いとして、「感染症対  
策、経済対策の抜本的  
転換が必要ではない  
か。消費税減税につい  
ても、前向きに検討す  
べきだ」と語りました。

# コロナ解雇4万4148人

## 東京・大阪・沖縄など増加目立つ

厚労省調査

同省の把握によれば、解雇・雇い止めにあった労働者は前週より2757人増えました。このうち非正規労働者は、正規労働者と

厚生労働省は17日までに、新型コロナウイルス感染症拡大に関連する解雇や雇い止めにあった労働者が、7日時点の累計で、見込みも含めて4万4148人だったと発表しました。前週の7月31日時点からの増加状況を都道府県別に見ると、東京で873人増の8898人、大阪で473人増の4108人、兵庫で200人増の14

74人、沖縄で158人増の1036人などと、感染拡大が深刻な都府県で目立ちました。厚労省は2月から、都道府県労働局やハローワークに寄せられた相談・報告などを基に、解雇や雇い止めにあった労働者の数をほぼ1週間ごとに把握しています。実態はもっと多いとみられます。

区別して把握し始めた5月25日からの集計で、前週より1548人増えて1万7890人となりました。

業種別の累計では、製造業が7255人で最多。次いで宿泊業6889人、飲食業5700人、小売業5362人と続いています。小売業では、前週と比べて1259人増と大幅に増えました。